

事務事業マネジメントシート(平成23年度実績と平成24年度計画)

平成24年 9月20日更新

事務事業名		人事評価等構築事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務部	課長名	中島 正剛
	施策	25	行政改革の推進			所属課	総務課	担当者名	岡田 光弘
	基本事業	82	職員の人材育成			所属班	人事班	(内線)	1222
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 10939	法令根拠	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ②	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 23年度で終了 <input type="checkbox"/> 23年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	・職員の人材育成及び能力開発、処遇への反映等を狙った人事評価制度の構築及び検証、人材育成基本方針の策定及び推進。 ・平成18年4月に人事院が勧告した勤務評価に対応した新給与構造への切替を行い、全国的な流れとなる人事評価制度について集中改革プランに盛り込んだ。 ・平成18年4月に給与表が大幅に改正された。これまでの年功序列的に毎年、一律に昇給していたものが、成績に応じた昇給を行なうことになった。
【業務の流れ】	・職員研修、検討委員会での人事評価シート等や人材育成基本方針の案の作成、庁議での決定、評価研修、試行そして本格導入。
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	・監査委員の定期監査において、制度の施行に当たっては事前に十分な評価者研修が必要であろうという、検討・要望事項等が指摘されている。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:	
①手段(主な活動)23年度実績(23年度に行った主な活動)(DO) ・評価者研修の実施。・検討委員会と作業部会の再編と下記の検討。「人材育成基本方針」「人事評価基準表、評価表」の検討及び作成「人事評価試行及びアンケート」の実施		24年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) ・本格導入 ・評価者研修の実施	
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ア:回数	回		
→イ:			
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
職員	人	→ア:職員数	人
→イ:		→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
公正な処遇と能力を開発することにより、仕事に対する意識が変わる。	%	→ア:事業の構築割合	%
→イ:		→イ:	
*③成果指標設定の理由と24年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
人材育成を図っていくことを最大の目的とし、ただ単に結果志向に陥ることのないよう、結果に至るプロセスを重要視するものであるため。			全体計画
			~年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	21年度実績(決算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	23年度実績(決算)	24年度目標(当初予算)	25年度予定	26年度見込	27年度見込	
①活動指標	ア	回	0	0	2	2	2	2	2	2	
	イ										
②対象指標	ア	人	324	322	319	318	316	313	308	301	
	イ										
③成果指標	ア	%	60	60	100	100	100	100	100	100	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A)事業費計	一般財源	千円	366	352	420	365	420	420	420	420
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	77	77	50	49	50	50	50	50
		延べ業務時間	時間	916	769	500	627	500	500	500	500
(B)人件費計	千円	3,645	3,168	2,060	2,531	2,060	2,060	2,060	2,060		
トータルコスト(A)+(B)	千円	4,011	3,520	2,480	2,896	2,480	2,480	2,480	2,480		

事務事業名	人事評価等構築事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は23年度の後評価、ただし複数年度事業は23年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①23年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②24年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・評価する側、評価される側のコミュニケーションを高めることにより、職員の能力を最大限発揮させることが可能であるため。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒【理由】（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・制度の構築や職員への意識付けを行ううえでの必要最小限の経費である。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・全職員を対象とした事業であるため、公平公正であると考えます。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

満足できる成果が得られた

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

平成24年度から人事評価制度を実施するため、事務事業名の変更が必要となる。

(2) 改革・改善による期待成果
（廃止・休止の場合は記入不要）

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策